

令和2年度

燕・弥彦総合事務組合
水道事業会計予算書

燕・弥彦総合事務組合

令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	38,121	戸
(2)	年間配水量	12,962,000	m ³
(3)	一日平均配水量	35,513	m ³
(4)	主要な建設改良事業		
	老朽管路更新事業	908,850	千円
	浄水場施設再構築事業	954,182	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		
第1款	水道事業収益	2,146,075	千円
第1項	営業収益	2,014,700	千円
第2項	営業外収益	131,373	千円
第3項	特別利益	2	千円
	支 出		
第1款	水道事業費用	1,731,888	千円
第1項	営業費用	1,567,156	千円
第2項	営業外費用	161,628	千円
第3項	特別損失	4	千円
第4項	予備費	3,100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,424,589千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,952千円、当年度分損益勘定留保資金587,591千円及び建設改良積立金701,046千円で補てんするものとする。）。

	収 入		
第1款	資本的収入	911,885	千円
第1項	企業債	403,400	千円
第2項	負担金	9,500	千円
第3項	補助金	498,985	千円
	支 出		
第1款	資本的支出	2,336,474	千円
第1項	建設改良費	2,065,261	千円
第2項	企業債償還金	271,213	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期 間	限 度 額
料金業務及び漏水調査等業務委託	令和 3年度から 令和 7年度まで	442,200千円
浄水場等整備事業費	令和 3年度から 令和26年度まで	28,013,000千円
浄水場等整備事業モニタリング業務委託	令和 3年度から 令和 7年度まで	223,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄水場施設再構築事業	403,400千円	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
計	403,400千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 215,332 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、25,784千円と定める。

令和 2年 2月 20日 提出

燕・弥彦総合事務組合
管理者 燕市長 鈴木 力

令和2年度燕・弥彦総合事務組合水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	2,146,075			
1 営業収益	2,014,700			
1 給水収益	2,003,854	1 給水収益	2,003,854	給水収益 2,003,854
2 受託工事収益	10,300	1 受託工事収益	10,300	配水管工事 10,300
3 その他の営業収益	546	2 手数料	545	検査手数料・新設他 545
		3 雑収益	1	雑収益 1
2 営業外収益	131,373			
1 受取利息及び配当金	50	1 受取利息及び配当金	50	受取利息 50
4 長期前受金戻入	80,661	1 有形固定資産長期前受金戻入	80,661	有形固定資産長期前受金戻入 80,661
7 雑収益	50,662	1 不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
		2 その他雑収益	50,658	下水道使用料徴収事務手数料他 27,158 東京電力原発事故賠償金 23,500
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,731,888			
1 営業費用	1,567,156			
1 原水及び浄水費	465,973	1 給料	12,447	職員給料(3名分) 12,447
		2 手当	7,873	扶養手当 198 期末手当 1,912 勤勉手当 1,340 通勤手当 221 時間外勤務手当 1,592 児童手当 120 退職手当負担金 2,490

款 項 目	予 定 額	節		説 明		
		区 分	予 定 額			
		3	賞与引当金繰入額	1,946	賞与引当金繰入額	1,627
		5	法定福利費	3,409	共済組合負担金	3,380
					地方公務員災害補償基金負担金	29
		6	旅 費	134	旅費	134
		7	被 服 費	113	被服費	113
		8	備 消 品 費	5,038	試薬及び器具 他	5,038
		9	燃 料 費	490	ガソリン 他	490
		10	光 熱 水 費	938	ガス料金	938
		11	印 刷 製 本 費	137	記録用紙 他	137
		12	通 信 運 搬 費	562	電話料 他	562
		13	委 託 料	233,522	浄水場施設運転管理業務	156,420
					設備点検・整備業務	1,791
					天日乾燥土搬出・維持管理業務	44,869
					放射性物質測定検査業務	745
					水質検査業務	10,209
樹木管理業務	4,667					
取水ポンプピット内清掃業務	2,750					
取水塔土砂撤去業務	660					
次亜・PAC貯留槽清掃業務	2,255					
沈砂池・沈澱池・フロック形成池・ポンプ井清掃業務	6,367					
			浄水場清掃業務	295		
			浄化槽維持管理業務 他	2,494		
14	手 数 料	234	腸内細菌検査 他	234		
15	賃 借 料	5,511	仮設取水ポンプリース料 他	5,511		
16	修 繕 費	57,562	浄水場機械修繕	23,229		
			浄水場点検整備修繕	25,190		
			その他修繕	9,143		
20	動 力 費	101,358	電気料 他	101,358		
21	薬 品 費	34,645	ポリ塩化アルミニウム 他	34,645		

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		25 受 水 費	54	受水費 54	
2 配 水 及 び 給 水 費	205,777	1 給 料	38,122	職員給料(10名分) 38,122	
		2 手 当	24,810	扶養手当	1,530
				期末手当	5,982
				勤勉手当	4,101
				管理職手当	1,164
				管理職員特別勤務手当	48
				通勤手当	576
				住居手当	870
				時間外勤務手当	2,728
				児童手当	660
				退職手当負担金	7,151
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,989	賞与引当金繰入額 5,038	
				法定福利費引当金繰入額 951	
		5 法 定 福 利 費	11,192	共済組合負担金 10,644	
				地方公務員災害補償基金 負担金 93	
				社会保険料 455	
		6 旅 費	213	旅費 213	
7 被 服 費	375	被服費 375			
8 備 消 品 費	4,776	工事用備消耗品 他 4,776			
9 燃 料 費	1,286	ガソリン・軽油 他 1,286			
11 印 刷 製 本 費	218	閉開栓表示札 他 218			
12 通 信 運 搬 費	431	郵便料 他 431			
13 委 託 料	45,912	配管図補正等業務	14,180		
		ポンプ場運転管理・設備 点検・整備業務	279		
		検満メーター取替業務	24,398		
		漏水調査 他	7,055		
15 賃 借 料	197	占用料 他 197			
16 修 繕 費	62,138	配水管・分水栓修理	25,047		
		メーター・止水栓修理	3,498		
		他工事に伴う修理	12,760		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				検満メーター修理 他 17,390
				ポンプ場修理 550
				車両修理 1,166
				作業機械器具点検修理 他 1,727
		19 路面復旧費	4,666	舗装本復旧 2,503
				舗装修繕 他 2,163
		20 動力費	1,342	電気料 他 1,342
				22 材料費
3 受託工事費	9,786	22 材料費	60	給水管用材料 60
		28 工事請負費	9,726	工事請負費 9,726
4 総 係 費	217,353	1 給 料	30,752	職員給料(9名分) 30,752
		2 手 当	19,867	扶養手当 618
				期末手当 4,550
				勤勉手当 3,155
				管理職手当 1,410
				管理職員特別勤務手当 52
				通勤手当 525
				住居手当 282
				時間外勤務手当 3,275
				児童手当 600
				退職手当負担金 5,400
		3 賞与引当金額	4,596	賞与引当金繰入額 3,853
				法定福利費引当金繰入額 743
		6 法定福利費	9,093	共済組合負担金 8,970
		地方公務員災害補償基金負担金 76		
		社会保険料 47		
7 旅 費	880	旅費 880		
11 被 服 費	209	被服費 209		
12 備 消 品 費	2,963	電算関係消耗品 他 2,963		
13 燃 料 費	17	軽油 他 17		
14 光 熱 水 費	2,165	庁舎電気料金 他 2,165		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		15 印刷製本費	3,698	電算関係諸用紙 他 3,698
		16 通信運搬費	8,457	郵便料 7,293 電話料 他 1,164
		17 広告料	33	水道週間広告料 33
		18 委託料	111,608	公営企業会計業務 2,181 上下水道料金業務 81,566 閉開栓・メーター交換撤去業務 13,918 統合浄水場道水路用途廃止申請等業務 3,410 統合浄水場原水水質測定業務 440 水道料金検証業務 8,360 無線設備保守点検 他 1,733
		19 手数料	8,925	口座振替、郵便振替手数料 4,243 コンビニ収納代行業者手数料 4,422 車検代行手数料 他 260
		20 賃借料	8,489	上下水道料金システム賃借料 3,586 パソコン・プリンター賃借料 1,167 庁舎用地借上料 3,493 放送受信料 他 243
		21 修繕費	385	庁舎修繕 165 庁用備品修繕 他 220
		26 補償金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		27 研修費	850	研修会等参加費 850
		29 厚生費	158	職員健康診断 他 158
		30 負担金	2,305	日本水道協会会費 他 2,305
		31 保険料	1,487	日本水道協会賠償責任保険 680 市有物件災害共済保険 449 車両自賠責保険料 他 358
		32 公課費	207	自動車重量税 他 207
		33 貸倒引当金繰入	124	貸倒引当金繰入額 124
		35 雑費	55	雑費 55

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
5 減 価 償 却 費	645,808	1 有形固定資産 減 価 償 却 費	645,514	建物減価償却費 9,876 構築物減価償却費 551,094 機械及び装置減価償却費 79,092 車両運搬具減価償却費 3,309 工具器具及び備品減価 償却費 2,143
		2 無形固定資産 減 価 償 却 費	294	施設利用権減価償却費 294
6 資 産 減 耗 費	22,456	1 固 定 資 産 除 却 費	22,444	固定資産除却費 22,444
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価 3
2 営 業 外 費 用	161,628			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,783	1 企 業 債 利 息	46,783	財務省 27,220 地方公共団体金融機構 19,467 市中銀行 他 96
		2 雑 支 出		
2 雑 支 出	47,845	1 不用品売却原価	3	不用品売却原価 3
		2 その他雑支出	47,842	その他雑支出 47,842
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	67,000	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	67,000	消費税及び地方消費税 67,000
3 特 別 損 失	4			
1 固 定 資 産 売 却 損	1	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損 1
5 過 年 度 損 益 修 正 損	3	1 過 年 度 損 益 修 正 損	3	過年度損益修正損 3
4 予 備 費	3,100			
1 予 備 費	3,100	1 予 備 費	3,100	予備費 3,100

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	911,885			
1 企 業 債	403,400			
1 企 業 債	403,400	1 建設改良企業債	403,400	浄水場施設再構築事業 403,400
3 負 担 金	9,500			
1 負 担 金	9,500	1 工事負担金	9,500	下水道関連配水管布設替 工事負担金 7,500 その他工事負担金 2,000
4 補 助 金	498,985			
1 国 庫 補 助 金	498,985	1 国 庫 補 助 金	498,985	生活基盤施設耐震化等 交付金 498,985

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	2,336,474			
1 建 設 改 良 費	2,065,261			
1 浄 水 施 設 費	73,351	1 工 事 請 負 費	73,351	原水及び浄水施設 27,500 電気設備 11,550 ポンプ設備 6,600 その他機械装置 27,701
2 配 水 施 設 費	924,751	1 工 事 請 負 費	924,151	新設・改良工事 864,850 下水道、その他工事関連 他 59,301
		2 負 担 金	600	下水道関連土木費 600
3 量 水 器 購 入 費	6,774	1 量 水 器 購 入 費	6,774	量水器購入費 6,774
4 固 定 資 産 購 入 費	1,117	3 工 具、器 具 備 品 購 入 費	1,117	工具、器具備品購入費 1,117
5 事 務 費	105,086	1 給 料	21,066	職員給料(6名分) 21,066
		2 手 当	17,734	扶養手当 840 期末手当 4,941 勤勉手当 3,386 通勤手当 304

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
6 浄水場施設 再構築事業	954,182			時間外勤務手当 3,569
				児童手当 480
				退職手当負担金 4,214
		4 法定福利費	6,436	共済組合負担金 6,379
				地方公務員災害補償基金負担金 57
		5 被服費	225	被服費 225
		6 備用品費	1,580	消耗品購入費 他 1,580
		8 委託料	56,584	配水施設関連設計業務 他 55,000
				システム機器保守業務 1,584
		9 賃借料	1,376	積算システム賃借料 他 1,376
		10 負担金	85	県積算システム維持管理経費負担金 85
		12 備用品費	55	消耗品購入費 55
		18 委託料	241,500	送配水管整備詳細設計業務 56,100
				浄水場等整備詳細設計業務 139,200
		DBモニタリング業務 20,900		
		DBOモニタリング業務 25,300		
19 手数料	22	コリンズ・テクリス利用料 22		
40 建設中利息	388	企業債利息 388		
60 工事請負費	712,217	統合浄水場用地造成工事 237,017		
		送配水管整備工事 475,200		
2 企業債償還金	271,213			
1 企業債償還金	271,213	1 企業債償還金	271,213	財務省 132,432
				地方公共団体金融機構 112,983
				市中銀行 他 25,798

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	358,340
減価償却費	645,808
資産減耗費	22,444
引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,310
長期前受金戻入額	△ 80,661
支払利息及び企業債取扱諸費	46,783
受取利息及び受取配当金	△ 50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 34,071
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 30,104
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	818
小計	919,868
利息及び配当金の受取額	50
利息の支払額	△ 46,783
業務活動によるキャッシュ・フロー	873,135

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出	△ 1,841,509
固定資産売却による収入	1
国庫補助金等による収入	498,985
負担金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342,523

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	403,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,187

資金増加額 (又は減少額)	△ 337,201
資金期首残高	2,023,451
資金期末残高	1,686,250

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度		27 (1)		102,387	80,802	183,189	32,143	215,332
前年度		28 (1)		111,872	85,170	197,042	35,675	232,717
比 較		△1 (0)		△ 9,485	△ 4,368	△ 13,853	△ 3,532	△ 17,385

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	3,186	1,860	23,608	16,277	2,574	100	11,164	1,626
	前年度	2,484	1,200	26,104	18,087	2,550	112	9,857	1,753
	比 較	702	660	△ 2,496	△ 1,810	24	△ 12	1,307	△ 127
	区 分	住居手当	退職手当 負担金						
	本年度	1,152	19,255						
	前年度	882	22,141						
	比 較	270	△ 2,886						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 9,485	1 給与改定に伴う増減分	75 給与改定に伴う増	75
		2 昇給に伴う増加分	893 昇給等に伴う増	893
		3 その他の増減分	△ 10,453 会計異動に伴う減	△ 10,453
手 当	△ 4,368	1 制度改正に伴う増減分	45 勤勉手当	45 支給率引き上げに伴う増
		2 その他の増減分	△ 4,413 扶養手当	702
			児童手当	660
			期末手当	△ 2,496
			勤勉手当	△ 1,855
			管理職手当	24
			管理職員特勤手当	△ 12
			時間外勤務手当	1,307
			通勤手当	△ 127
			住居手当	270
退職手当負担金	△ 2,886			

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	306,398円
	平均給与月額	332,584円
	平均年齢	43.5歳
平成31年4月1日現在	平均給料月額	320,772円
	平均給与月額	342,796円
	平均年齢	46.5歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	1	3.6
	6級	2	7.1
	5級	3	10.7
	4級	8	28.6
	3級	6(1)	25.0
	2級	3	14.3
	1級	4	10.7
	計	27(1)	100.0
平成31年4月1日現在	7級	1	3.4
	6級	2	6.9
	5級	2	6.9
	4級	13	44.8
	3級	5(1)	20.7
	2級	2	6.9
	1級	3	10.4
	計	28(1)	100.0

※ () 内は短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職務内容	1 水道局長の職務	1 課長の職務 2 主幹の職務	1 参事の職務 2 課長補佐の職務	1 副参事の職務 2 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う係長の職務 3 主査の職務	1 係長の職務 2 主任又は主任技師の職務	1 困難な業務又は高度な知識経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	1 主事又は技師の職務 2 主事補又は技師補の職務

(4)昇給

区 分		事務・技術職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	20	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
7号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	74.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17		
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
7号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	60.8			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225~2.250 (1.175)	2.225~2.250 (1.175)	4.45~4.50 (2.35)	有	弥彦村からの派遣職員については国の制度に準ずる
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	弥彦村からの派遣職員については 国の制度に準ずる
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
浄水場施設運 転管理業務委託	400,000	令和元年度	130,800	令和元年度から 令和3年度まで	264,000				264,000
送配水管整備事業費	5,201,900			令和2年度から 令和6年度まで	5,201,900	1,733,966	2,600,800		867,134
送配水管整備事業 モニタリング業務委託	79,200			令和2年度から 令和6年度まで	79,200				79,200
料金業務及び 漏水調査等業務委託	442,200			令和3年度から 令和7年度まで	442,200				442,200
浄水場等整備事業費	28,013,000			令和3年度から 令和26年度まで	28,013,000	4,658,266	6,987,400		16,367,334
浄水場等整備事業 モニタリング業務委託	223,300			令和3年度から 令和7年度まで	223,300				223,300

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,872,028		
(2)	受託工事収益	7,134		
(3)	その他の営業収益	6,853	1,886,015	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	364,712		
(2)	配水及び給水費	176,871		
(3)	受託工事費	6,385		
(4)	総係費	220,060		
(5)	減価償却費	646,074		
(6)	資産減耗費	32,824		
(7)	その他営業費用	0	1,446,926	
	営業利益			439,089
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	53		
(2)	他会計補助金	0		
(3)	補助金	6,226		
(4)	長期前受金戻入	80,335		
(5)	雑収益	84,204	170,818	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	53,652		
(2)	雑支出	34,339	87,991	82,827
	経常利益			521,916
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	2,403		
(3)	その他特別損失	0	2,403	△ 2,403
	当年度純利益			519,513
	前年度繰越利益剰余金			1,107,346
	その他未処分利益剰余金変動額			282,044
	当年度未処分利益剰余金			1,908,903

令和元年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		314,845
ロ 建 物	648,829	
建物減価償却累計額	△ 456,128	192,701
ハ 構 築 物	26,130,460	
構築物減価償却累計額	△ 12,323,061	13,807,399
ニ 機 械 及 び 装 置	3,343,727	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,491,014	852,713
ホ 車 両 運 搬 具	38,024	
車両運搬具減価償却累計額	△ 27,254	10,770
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	74,511	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 61,220	13,291
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		549,393

有形固定資産合計 15,751,551

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615
ロ 施 設 利 用 権		8,274

無形固定資産合計 8,889

固定資産合計 15,760,440

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 2,023,451

(2) 未 収 金 180,799

未収金貸倒引当金 △ 418 180,381

(3) 貯 蔵 品 16,829

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 2,220,661

資 産 合 計 17,981,101

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		2,226,517	
	固定負債合計			2,226,517
4	流動負債			
(1)	企業債		271,213	
(2)	未払金		223,324	
(3)	未払費用		360	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,231		
	ロ 修繕引当金	21,032	35,263	
(5)	その他流動負債		43,358	
	流動負債合計			573,518
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	3,782,817		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,705,727	2,077,090	
(2)	建設仮勘定長期前受金		292,488	
	繰延収益合計			2,369,578
	負債合計			5,169,613

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,301	
	ロ 組入資本金		9,574,853	
	資本金合計			9,706,154
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	76,172		
	ニ その他資本剰余金	82,943		
	資本剰余金合計		212,769	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	44,700		
	ロ 利益積立金	17,000		
	ハ 建設改良積立金	921,962		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	1,107,346		
	当年度純利益	519,513		
	その他未処分利益剰余金	282,044	1,908,903	
	利益剰余金合計		2,892,565	
	剰余金合計			3,105,334
	資本合計			12,811,488
	負債資本合計			17,981,101

令和2年度 燕・弥彦総合事務組合水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		314,845
ロ 建 物	648,248	
建物減価償却累計額	△ 465,456	182,792
ハ 構 築 物	26,985,900	
構築物減価償却累計額	△ 12,775,333	14,210,567
ニ 機 械 及 び 装 置	3,347,128	
機械及び装置減価償却累計額	△ 2,531,653	815,475
ホ 車 両 運 搬 具	38,024	
車両運搬具減価償却累計額	△ 30,563	7,461
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,108	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 63,051	12,057
ト その他有形固定資産		10,439
チ 建 設 仮 勘 定		1,412,266

有形固定資産合計 16,965,902

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		615
ロ 施 設 利 用 権		7,980

無形固定資産合計 8,595

固定資産合計 16,974,497

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,686,250

(2) 未 収 金 224,100

未収金貸倒引当金 △ 148 223,952

(3) 貯 蔵 品 16,011

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流動資産合計 1,926,213

資 産 合 計 18,900,710

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債			
(1)	企業債		2,297,546	
	固定負債合計			2,297,546
4	流動負債			
(1)	企業債		332,371	
(2)	未払金		233,866	
(3)	未払費用		514	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	12,531		
	ロ 修繕引当金	13,422	25,953	
(5)	その他流動負債		43,230	
	流動負債合計			635,934
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	4,022,317		
	長期前受金収益化累計額	△ 1,786,388	2,235,929	
(2)	建設仮勘定長期前受金		515,988	
	繰延収益合計			2,751,917
	負債合計			5,685,397

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金		131,301	
	ロ 組入資本金		9,574,853	
	資本金合計			9,706,154
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	20,563		
	ロ 寄附金	33,091		
	ハ 工事負担金	76,172		
	ニ その他資本剰余金	128,428		
	資本剰余金合計		258,254	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	44,700		
	ロ 利益積立金	17,000		
	ハ 建設改良積立金	1,233,264		
	ニ 当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金	896,555		
	当年度純利益	358,340		
	その他未処分利益剰余金	701,046	1,955,941	
	利益剰余金合計		3,250,905	
	剰余金合計			3,509,159
	資本合計			13,215,313
	負債資本合計			18,900,710

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物

10～50年

構築物

10～60年

機械及び装置

6～48年

車両運搬具

3～15年

工具器具及び備品

2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権

15～42年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、構成市村を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は構成市村との協議により構成市村が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給する見込みであるため、賞与引当金14,231千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取崩し

令和2年度において、修繕費に充当するため、修繕引当金7,610千円を使用する。